

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社モブキャスト 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <http://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 原田 一進 TEL 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,032	△21.8	212	248.4	213	299.8	158	—
25年12月期第2四半期	2,600	—	60	—	53	—	2	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 156百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	11.41	11.20
25年12月期第2四半期	0.16	0.15

(注) 1. 平成25年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 平成25年6月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,640	2,240	61.3
25年12月期	3,526	1,974	52.0

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,232百万円 25年12月期 1,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	2.3	100	—	100	—	100	—	7.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	14,167,808株	25年12月期	13,886,808株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,332株	25年12月期	1,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	13,897,205株	25年12月期2Q	13,445,823株

(注) 平成25年6月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定し、前連結会計年度の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は、平成26年8月8日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

モバイルインターネット市場は、スマートフォンの急速な普及により、人々が日常的にインターネットに接触する機会が増加し、インターネットは生活インフラに近づきつつあります。これに伴い、SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)の利用者も急拡大しております。

このような事業環境の下、当社は、前四半期連結会計年度に引き続き、自社運営モバイルプラットフォーム「m o b c a s t」の機能強化と、モバイルソーシャルゲームの開発及び運営に取り組みました。

自社開発ゲームコンテンツとして、株式会社コーエーテクモゲームスとの共同開発タイトルである「モバノブ～信長の野望～」の配信を開始いたしました。外部ディベロッパー製ゲームコンテンツとしては、株式会社インターグロー製「釣りっば」、株式会社メディアドゥ製「BADBOYS」、クローバーラボ株式会社製「みんなでまおう」、株式会社メディアドゥ製「花の慶次～カードバトル傾奇御免～」、株式会社モバイルファクトリー製「漆黒のレガリア」、株式会社WHRP製「聖剣伝ラグナ・クロス」及び株式会社スパイク・チュンソフト製「喧嘩番長 全国制覇」の配信を開始いたしました。また、韓国で展開しているモバイルプラットフォームにおいて、株式会社アクロディア製「サッカー韓国代表2014ヒーローズ」の配信を開始いたしました。さらに、株式会社g u m iと共同で開発したネイティブアプリ「チェインレブン ワールドクランサッカー」i O S版の配信を、日本、韓国及び中国で開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期と比較し567,505千円減少し2,032,546千円(前年同期比21.8%減少)、営業利益は前年同期と比較し151,224千円増加の212,107千円(同248.4%増加)となりました。

営業外収益として受取利息1,263千円、投資事業組合運用益4,974千円、還付加算金4,786千円等を、営業外費用として支払利息4,982千円、株式交付費6,372千円等を計上した結果、経常利益は前年同期より160,104千円増加し213,507千円(同299.8%増加)となりました。

また、特別利益として、行使条件に該当しなくなった新株予約権の無償取得及び消却により新株予約権戻入益205,513千円及び事業譲渡益45,289千円を計上しております。一方、特別損失として、採算性の低いゲームタイトルの運営停止に伴う減損損失74,353千円、連結子会社で行った事業譲渡、及び、当社並びに連結子会社保有ゲームの配信停止に伴う固定資産除却損75,869千円、配信終了が決定したタイトルに係る最低保証ロイヤリティ等の解約違約金53,484千円を計上、また、法人税等25,154千円及び法人税等調整額75,238千円を計上した結果、四半期純利益は前年同期より156,585千円増加し、158,672千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度より113,730千円増加し、3,640,145千円となりました。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度より219,684千円増加し、2,177,597千円となりました。主な内訳は、「現金及び預金」の増加640,044千円であります。また、固定資産は、前連結会計年度より105,954千円減少し、1,462,548千円となり、主な内訳は、「のれん」の減少60,545千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度より82,814千円減少し、1,052,885千円となり、主な内訳は、「未払金」の減少67,252千円であります。また、固定負債は、前連結会計年度より69,107千円減少し、347,218千円となり、主な内訳は、「長期借入金」の減少66,662千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度より265,651千円増加し、2,240,041千円となりました。主な内訳は、「資本金」の増加121,705千円、「資本剰余金」の増加121,380千円及び「利益剰余金」の増加158,672千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期につきましても、引き続き、戦略性の高いゲーム及び関連したコンテンツの自社開発・運用及び外部ディベロッパー製コンテンツの拡充に注力してまいります。当社グループでは、今後も成長を実現するために、ゲーム関連売上を中心とする収益基盤の強化及びモバイルプラットフォーム「m o b c a s t」のさらなる機能強化を行ってまいります。ソーシャルゲームについては、効果的なプロモーション活動によって会員数を増加させるとともに、新規のゲームタイトルの追加及びコンテンツの拡充を通して、売上高とモバイルプラットフォームの価値を向上させてまいります。また、当社グループでは、安定的な成長を実現するために、会員一人当たりの課金額を高めるのではなく、課金利用者数を増やすための施策を実施し、会員が長く遊べるようなゲームの提供と運営を心がけてまいります。

さらに、今後の事業拡大を目指す上では、ネイティブアプリの開発・運営及び海外展開が重要な要素であると、当社では認識しております。ネイティブアプリに関しては、海外展開を視野に入れたグローバルタイトルとして開発を行っており、準備が整い次第、全世界での配信を目指してまいります。配信が開始され次第、売上及び利益に寄与してくるものと見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社モブキャストグローバルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,021	1,408,065
売掛金	598,304	508,280
その他	592,615	261,895
貸倒引当金	△1,029	△645
流動資産合計	1,957,912	2,177,597
固定資産		
有形固定資産	74,558	63,696
無形固定資産		
のれん	721,017	660,472
その他	442,288	380,100
無形固定資産合計	1,163,306	1,040,572
投資その他の資産	330,638	358,279
固定資産合計	1,568,502	1,462,548
資産合計	3,526,415	3,640,145
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,001	300,003
1年内返済予定の長期借入金	250,012	189,896
未払金	415,882	348,630
賞与引当金	51,114	45,300
その他	118,690	169,055
流動負債合計	1,135,700	1,052,885
固定負債		
長期借入金	408,345	341,683
退職給付引当金	7,980	5,535
固定負債合計	416,325	347,218
負債合計	1,552,026	1,400,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,643	817,348
資本剰余金	646,447	767,828
利益剰余金	502,124	660,796
自己株式	△1,645	△1,645
株主資本合計	1,842,570	2,244,328
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,147	△12,266
その他の包括利益累計額合計	△10,147	△12,266
新株予約権	141,966	7,979
純資産合計	1,974,389	2,240,041
負債純資産合計	3,526,415	3,640,145

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
売上高	2,600,051	2,032,546
売上原価	1,011,632	1,129,538
売上総利益	1,588,419	903,008
販売費及び一般管理費	1,527,535	690,900
営業利益	60,883	212,107
営業外収益		
受取利息	495	1,263
投資事業組合運用益	—	4,974
還付加算金	—	4,786
その他	835	1,813
営業外収益合計	1,332	12,838
営業外費用		
支払利息	721	4,982
株式交付費	3,592	6,372
撤退事業関連損失	2,859	—
その他	1,639	82
営業外費用合計	8,812	11,437
経常利益	53,403	213,507
特別利益		
事業譲渡益	—	45,289
新株予約権戻入益	—	205,513
特別利益合計	—	250,802
特別損失		
固定資産除却損	16,576	75,869
減損損失	—	74,353
解約違約金	—	53,484
事務所移転費用	12,384	—
その他	—	1,537
特別損失合計	28,960	205,245
税金等調整前四半期純利益	24,442	259,064
法人税、住民税及び事業税	18,430	25,154
法人税等調整額	3,924	75,238
法人税等合計	22,355	100,392
少数株主損益調整前四半期純利益	2,087	158,672
四半期純利益	2,087	158,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,087	158,672
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,359	△2,118
その他の包括利益合計	1,359	△2,118
四半期包括利益	3,446	156,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	156,553

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,442	259,064
減価償却費	61,372	163,283
減損損失	—	74,353
のれん償却額	19,051	19,493
株式報酬費用	50,202	63,546
固定資産除却損	16,576	75,869
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△595	△384
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,562	△3,226
受取利息及び受取配当金	△495	△1,264
支払利息	721	4,982
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△4,974
事業譲渡損益（△は益）	—	△45,289
新株予約権戻入益	—	△205,513
解約違約金	—	53,484
売上債権の増減額（△は増加）	65,855	89,842
前払費用の増減額（△は増加）	△253,164	△15,304
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△43,901	△123,646
未払又は未収消費税等の増減額	△71,529	100,298
その他	27,747	△45,507
小計	△65,153	459,106
利息及び配当金の受取額	495	4,094
利息の支払額	△721	△4,987
法人税等の支払額	△498,431	△934
法人税等の還付額	—	248,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△563,811	705,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,289	—
有形固定資産の売却による収入	—	136
無形固定資産の取得による支出	△408,694	△262,080
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△29,891	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,211
貸付けによる支出	△71,000	—
貸付金の回収による収入	59,000	—
事業譲渡による収入	—	102,564
その他	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,375	△183,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	2
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,031	△126,778
株式の発行による収入	21,991	239,903
新株予約権の発行による収入	—	4,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,960	117,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	△389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△669,854	640,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,919	768,021
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,869	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,934	1,408,065

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

平成26年6月13日に150,000株、平成26年6月16日に60,000株の新株予約権の行使があり、資本金が111,510千円、資本剰余金が111,510千円増加したことなどにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が817,348千円、資本剰余金が767,828千円となっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、モバイルスポーツメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）対象となった事業名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称：株式会社モブキャスト

事業の内容：オンラインゲームの開発、運営

吸収合併消滅会社

名称：株式会社モブキャストグローバル

事業の内容：オンラインゲームの開発、運営

（2）企業結合日

平成26年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社モブキャストグローバル（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とし、当社は存続し、株式会社モブキャストグローバルは解散いたしました。

（4）結合後の企業の名称

株式会社モブキャスト

（5）その他の取引の概要に関する事項

当社は、意思決定のスピードを上げ、機動性を向上させ、海外展開を加速させることを目的とし、平成25年11月1日開催の取締役会において、株式会社モブキャストグローバルと合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結し、株式会社モブキャストについては平成26年3月26日の定時株主総会において当該合併議案を承認、株式会社モブキャストグローバルについては会社法第784条第1項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

1. ストックオプションとして発行する新株予約権

第23回新株予約権

当社は、平成26年6月18日開催の当社取締役会において、平成26年7月3日付で、当社従業員及び当社子会社従業員に対して、第23回新株予約権の割当を行っております。

①新株予約権の数：3,121個

②新株予約権の発行総額：33,394千円

③新株予約権の目的となる株式の種類及び数：普通株式312,100株

④新株予約権の払込金額：1個当たり10,700円

⑤新株予約権の権利行使価格：1株当たり1,086円

⑥新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額：338,940千円

⑦新株予約権の行使時の資本組入額：543円

⑧新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額の総額：169,470千円

⑨新株予約権の割当日：平成26年7月3日

⑩新株予約権を発行する理由：当社グループ従業員の当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上を図るため